

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>		外国語活動・外国語教育の教材整備等 (小学校外国語活動の教材整備事業)		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成23年度		<b>担当課室</b>	国際教育課外国語教育推進室		外国語教育推進室長 田淵エルガ		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		—		<b>関係する計画、通知等</b>	中央教育審議会答申(平成20年1月17日) 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		新学習指導要領(平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で全面实施、平成25年度から年次進行で実施)の周知徹底および円滑な実施のため、小学校外国語活動教材をはじめとした教材等を全国に配布する。これらの教材の活用を通じて、外国語教育の充実を図るとともに、生徒の英語力や教員の指導力等を育成する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		平成23年度から小学校において新学習指導要領(平成20年3月告示)が全面实施され、小学校第5・6学年に週一コマ(年間35単位時間)の外国語活動が必修化された。この外国語活動について、国としての共通教材の整備を行い、もって外国語活動の円滑な実施を図るとともに、生徒の英語力の水準や教員の指導力等の向上を図るための教材を作成する。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算				172.2	141.7	127
			補正予算				0	0	
			繰越し等				0	0	
			計				172.2	141.7	127
		執行額				148.8			
執行率(%)				86%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		配布を希望する小学校等に対する新教材整備率(%)		成果実績	%			100	100
				達成度	%			100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		配布を希望した小学校等の数		活動実績 (当初見込み)				21,589 ( 22,960 )	— 22,653
<b>単位当たりコスト</b>		6,254(円/1校)		算出根拠	平成24年度予算額(141,682,000円) / 配布見込小学校数(22,653校)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1.7百万円	—	・諸謝金及び旅費については、平成24年度限りの経費 ・教職員研修費については、印刷冊数の見直し等により減額 ・委託費については、諸外国等における外国語教育状況調査を実施するため増額				
	職員旅費・委員等旅費		4.2百万円	—					
	教職員研修費		135.8百万円	115百万円					
	中等教育等振興事業委		—	12百万円					
	計		141.7百万円	127百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業については、外国語活動の円滑な実施のため、国として共通教材を配布することが自治体から強く求められているところである。また、新学習指導要領の実施を受け、外国語活動のより一層の充実のため、国が継続して推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)や一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。支出にあたっては、教材の作成及び配布にかかる経費のみになるよう厳正に審査し、契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は毎年全国に必要部数希望調査を実施し、各自治体の希望に基づいて教材の配布を行っているところである。配布している教材については、全国で約98%以上の小学校で広く活用されているほか、一般でも活用されるよう同教材の市販を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により、全国に質の高い共通教材を提供することが可能となり、外国語活動の円滑な実施及びより一層の充実が図られているところである。しかしながら、限られた予算の範囲内でいかに効率的に同教材の提供を行っていくかが課題となっていることから、今後とも、一般競争入札による契約を中心とした効率的な予算執行を行っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、新学習指導要領の周知徹底および円滑な実施のため、小学校外国語活動教材をはじめとした教材等を全国に配布し、外国語教育の充実を図るとともに、生徒の英語力や教員の指導料等を育成する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じたより詳細な要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業については、委託先の公募の実施に当たって、梱包方法や配送先の精査等により事業の効率的・効果的な実施を図ったところである。その結果、委託先との契約価格が当初の予定価格を大幅に下回ったものと分析している。平成25年度以降も同様の取組を継続して実施するものとし、また平成23年度決算の執行実績を踏まえ、教師用指導資料の印刷製本部数を見直すなど概算要求に▲3.8百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・関連する計画・通知等の詳細  中央教育審議会答申(平成20年1月17日)  「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」  <a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828.htm</a>  教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</a>  小学校学習指導要領(平成20年3月28日文部科学省告示)  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304417.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/1304417.htm</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0014

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
172.2百万円

諸謝金: 0.4百万  
委員等旅費: 0.9百万  
教職員研修費: 32.6百万 } を含む

平成23年度から小学校第5・6学年で必修化された外国語活動の円滑な実施のために、新たな外国語活動教材の整備を行う。児童用教材の他、デジタル教材等の作成を行い、これらの教材が全国の小学校等で広く活用されるよう、複製・配布を行う。

【公募・請負】

A.原稿等作成・デジタル教材等関係  
経費

36.0百万円  
東京書籍(株)

【一般競争入札・請負】

B.外国語活動教材の印刷・配布  
101.3百万円  
民間企業等(全8機関)

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、「支出先上位10者リスト」の支出額と合計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京書籍(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教職員研修費	原稿等作成・デジタル教材等関係経費	36.0			
計		36.0	計		0
B. ナカバヤシ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
教職員研修費	外国語活動教材の印刷	65.9			
計		65.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京書籍(株)	原稿等作成・デジタル教材等関係経費	36.0	企画競争	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナカバヤシ(株)	外国語活動教材の印刷	65.9	7	90.74%
2	ピーアンドディーヒロサワ	外国語活動教材の梱包発送	19.6	4	68.93%
3	大活字出版	外国語活動教材(拡大版)の印刷	6.0	随意契約	
4	ケーエヌコーポレーション	外国語活動教材(DVD)の複製	2.6	4	92.90%
5	東京書籍(株)	外国語活動教材(音声CD)の作成	2.1	随意契約	
6	エクセル出版サービス	外国語活動教材の梱包発送(日本人学校向け)	2.1	1	88.67%
7	読書工房	外国語活動教材(拡大版)の版下作成	2.0	随意契約	
8	視覚障害諸支援センター	外国語活動教材(点字版)の版下作成・印刷	1.1	随意契約	